

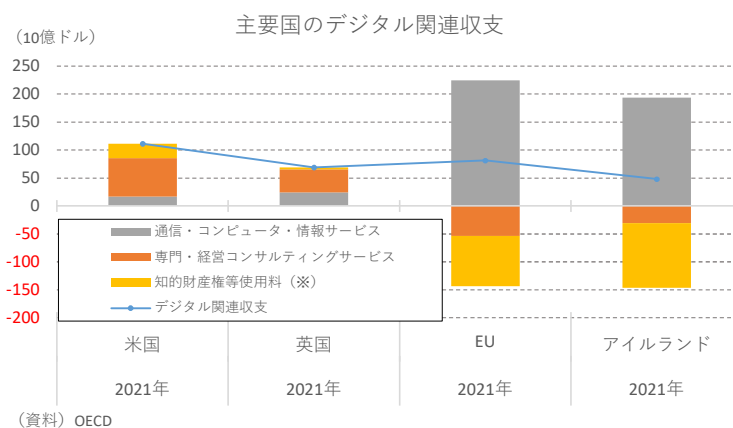
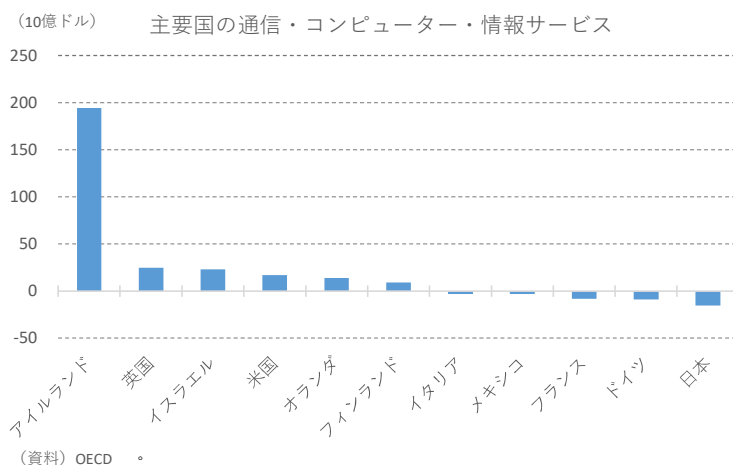
みずほマーケット・トピック(2024 年 4 月 2 日)

デジタル強国アイルランドの存在感をどう考えるか？

デジタル貿易の世界においてアイルランドの存在感は極めて大きく、同国の通信・コンピューター・情報サービスは+1940 億ドルの黒字を記録している。これは米国の 12 倍、英国の 8 倍に相当する。仮にアイルランドを含めた場合、EU のデジタル関連収支は+812 億ドルとなり、英国の+692 億ドルを超えて米国に次ぐ。アイルランドには世界的な大企業がグローバル本社を構えたり、欧州本部を構えたりしていることで元々知られているが、その特徴がサービス収支に凝縮されている。ちなみに EU はデジタル関連収支以外の項目を見ても万遍なく黒字を確保しており、サービス収支全体では 2021 年に+2280 億ドルの黒字を記録している。これは首位の米国の+2452 億ドルに肉薄する数字で、サービス取引国際化の潮流をしっかりと掴めているとも言える。ちなみに日本のサービス収支赤字は▲387 億ドルで OECD 加盟国では最大。財貿易は元より、サービス貿易でも国際的な競争に大きく敗れつつあるという状況が浮かび上がる。これが円安の遠因であることは否めず、財・サービス両面について適切な処方箋が求められる情勢。

～EU、「デジタル関連収支の核」はアイルランド～

昨日の本欄では、デジタル関連収支について国際比較を行った。その際、EU に関しては、その影響力の大きさからアイルランドを除いた数字を用いた。アイルランドの影響がどれほど大きなものなのかは右図(上)を一瞥すれば分かる。アイルランドの通信・コンピューター・情報サービスは+1940 億ドルの黒字で、これは米国の 12 倍、英国の 8 倍に相当する。アイルランドを入れることで米国を含む他国の状況が矮小化されてしまうため、敢えて図表からは除外せざるを得ないという事情がある。ちなみに、仮にアイルランドを含めた場合、EU のデジタル関連収支は+812 億ドルとなり、英国の+692 億ドルを超える。右図(下)を見れば分かる通りだが、EU のデジタル関連収支自体、アイルランドにほぼ規定されてしまう。アイルランドは法人税率の低さや、欧州で

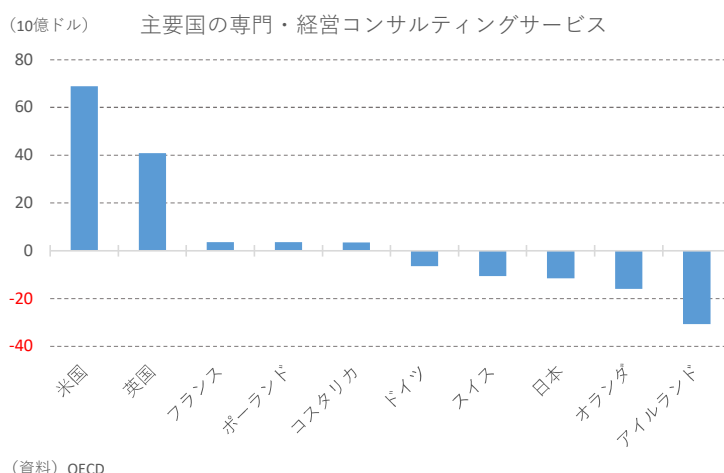


※産業財産権や研究開発に係るライセンス使用料以外の「ソフトウェアや音楽、映像、学術を複製して頒布するための使用許諾料」を対象。制約上、EUとアイルランドは知的財産権等使用料全てを対象。

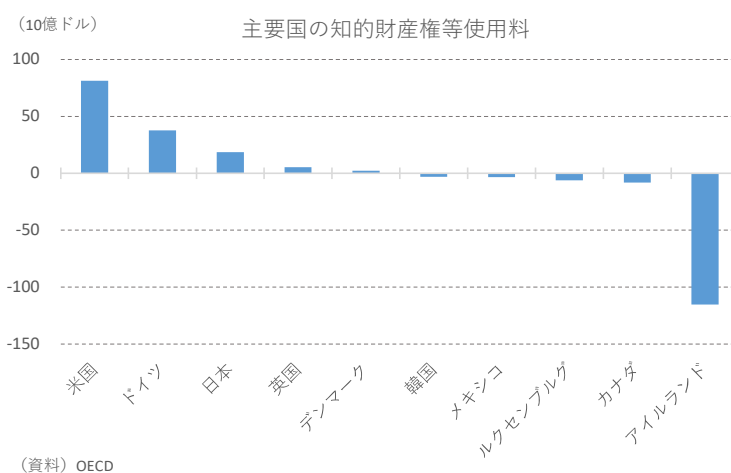
は珍しく公用語が英語であること、教育水準が高いこと(例えば大学進学率の高さ)などから世界的な大企業がグローバル本社を構えたり、欧州本部を構えることで元々知られているが、その特徴がサービス収支に凝縮されている。とりわけ通信・コンピューター・情報サービスが大きい背景には世界最大のコンサルティング企業がグローバル本社を構えていることや、GAFAM の一角が欧州本部を構えていることなどが指摘できる。ちなみに英国の EU 離脱以降、アイルランドに拠点を移す企業が増えたことも近年のアイルランドの存在感を高めているという話もある。文字通り、アイルランドは EU の「デジタル関連収支の核」であり、世界的に見ても無視できない存在感を放っている。

～アイルランド、「最大の黒字」の裏側に「最大の赤字」～

一方、通信・コンピューター・情報サービスの莫大な黒字の裏側で興味深い事実もある。それは専門・経営コンサルティングサービスの赤字が世界で最も大きいのがアイルランドという事実であり、その額は▲307 億ドルと 2 位のオランダ(▲159 億ドル)の倍近くにも上る。その赤字の内訳を掘り下げていくと「専門経営・公共関連コンサルティングサービス (Business and management consulting and public relations services)」が▲214 億ドルと非常に大きい。推測だが、税制上の理由に基づいて大手コンサルティング企業が本社機能をアイルランドに置いているとはいえ、その企業があげた利益は本当に帰属する本国(例えば米国や英国)に送金されているということではないか(この点、引き続き調査を要する)。この意味で日本と同じことがアイルランドで起きているとも言える。



さらに、アイルランドは知的財産権等使用料でも▲1152 億ドルと世界最大の赤字を記録している。世界的な大企業の本社機能が集まるアイルランドでは他国の保有する研究・開発ライセンスが利用されることが多く、使用料をアイルランドから海外に対して支払うケースが多いのではないかと¹。だが、専門・経営コンサルティングサービスや知的財産権等使用料について OECD 加盟国で最大の赤字を出しながらも、通信・コンピューター・情報サービスで莫大な黒字を得ているためデジタル関連収支は黒字を確保できている。最終



¹ 本来、知的財産権等使用料は内訳を明らかにした上で動画や音楽、ソフトウェアなどの定額課金サービスを含む著作権等使用料や海外生産等に伴う産業財産権等使用料などに切り分けるべきだが、アイルランドはその内訳が公表されていない。

的に外貨の純流入を確保できているのだから国全体の施策は奏功していると見るべきだろう。

～アイルランド込みの EU はデジタル強国～

経済規模としては EU27 か国中、9 番目のアイルランドだが、デジタル関連収支というテーマに関しては域内、いや世界においても他の追随を許さないキープレーヤーである。図の視認性を考えて EU からアイルランドを除いて考えるという修正は技術的にあり得るものの、アイルランドは紛れもなく EU の一員であり、本当のデジタル関連収支の実力はアイルランド込みで議論すべきである。既述の通り、アイルランド込みで考えた EU のデジタル関連収支は米国よりも小さいが、英国よりは大きい。数字だけ見れば、EU は米国に次ぐデジタル強国(地域)と言える。なお、右図(上)に見るように、EU は他のサービス収支項目を見ても万遍なく黒字を確保しており、2021 年は合計+2280 億ドルの黒字を記録している。これは首位の米国の+2452 億ドルに肉薄しており、サービス取引国際化という潮流をしっかりと握めているとも言えるだろう(図・下)。こうした

サービス収支に加え、世界最大の貿易黒字もあいまって EU 全体としての経常収支黒字は 2023 年に+4300 億ドルを超えており、2 位の中国(約+2700 億ドル)にかなり差をつけている。本欄や「中期為替相場見通し」において「需給面で見ればユーロ相場は盤石」と繰り返す理由はここにある。

ちなみに同年の日本のサービス収支赤字は、▲387 億ドルで OECD 加盟国では最大だ。財貿易は元より、サービス貿易でも国際的な競争に敗れつつあるという状況は円安の遠因として指摘されるだろう。インバウンドへの「おもてなし」だけで外貨流出を止めるのはもはや厳しい情勢であり、迂遠ではあっても国内投資を喚起することによって輸出数量を持ち上げることや、イノベーションボックス税制の導入のようにサービス収支から少しでも外貨を得ようとする工夫が必要であろう。

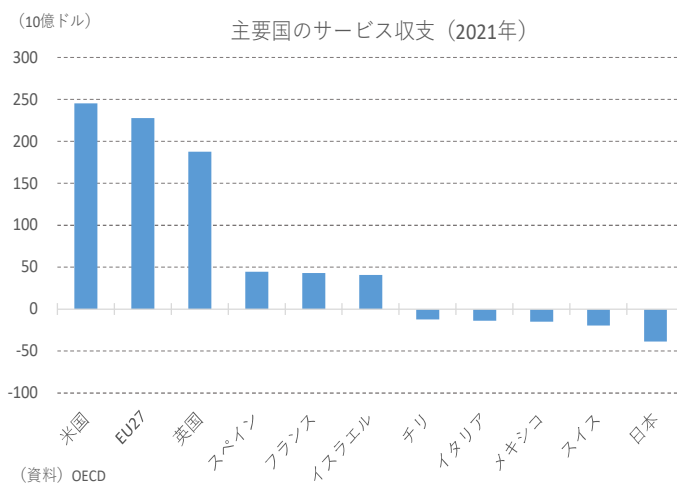
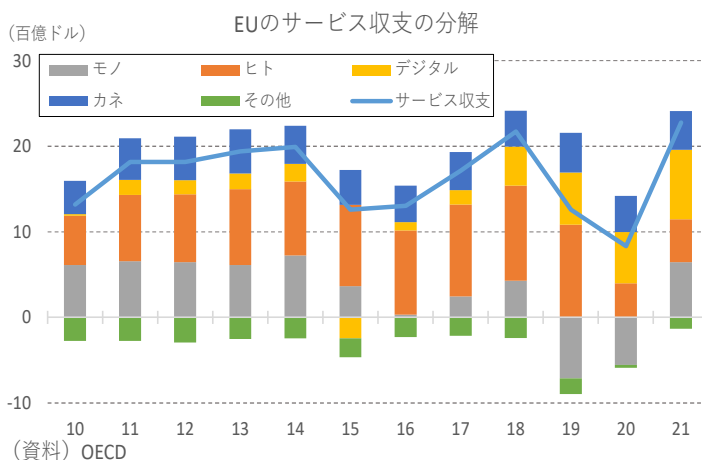
金融市場部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌大輔(TEL:03-3242-7065)

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。



バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/egon.html> (Archives) http://www.mizuhobank.co.jp/forex/egon_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2024年4月1日	デジタル赤字は日本だけの問題なのか？
2024年3月29日	週末版
2024年3月27日	円安・円高双方のリスクになる連続利上げ
2024年3月25日	23年末資金循環統計を受けて～株・外貨共に過去最高目前～
2024年3月22日	週末版(FOMCを受けて～少なくなるドル/円相場の「押し目」)
2024年3月21日	「債券市場への優しさ」が助長した円安～日銀決定を受けて～
2024年3月18日	「噂で売って、事実でも売り」になりそうな円相場
2024年3月15日	週末版(「家計の円売り」は3月も続くのか？～試される個人投資家の芯～)
2024年3月14日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2024年2月分)
2024年3月13日	春闘と円高リスク～「異例の買上げムード」というリスク～
2024年3月12日	最近の国際収支の状況について～CFでは初月赤字～
2024年3月11日	最大の円高リスクは日銀の連続利上げ
2024年3月8日	週末版(ECB政策理事会を終えて～6月まで材料なし～)
2024年3月6日	世界の株価指数から見えるもの～中進国の容疑～
2024年3月5日	ユーロ圏の賃金・物価情勢～妥結賃金は年内4%台か～
2024年3月1日	週末版(マイナス金利解除と円相場の関係性～ドル/円相場、数少ない押し目の考え方～)
2024年2月27日	ユーロ圏の現状と展望～金利と需給から～
2024年2月26日	日経平均株価上昇の理由～インフレの帰結～
2024年2月22日	週末版
2024年2月21日	1月貿易収支を受けて～24年も円売り優勢変わらず～
2024年2月20日	日独GDP逆転の本質～為替要因だから良いのか？～
2024年2月16日	週末版
2024年2月15日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2024年1月分)
	本邦10～12月期GDPを受けて～総崩れ～
2024年2月14日	「新時代の赤字」と原油と同質性
2024年2月13日	投信経由の対外証券投資～進む資産運用立国の未来～
2024年2月9日	週末版
2024年2月8日	仮面の黒字国～戻らぬ円とデジタル農奴～
2024年2月7日	PPPやREERをどう解釈すべきか～インフレ調整という未来～
2024年2月2日	週末版(ソフトラディングと賃金減速～正当性を帯びる「夏」の重要性～)
2024年2月1日	FOMCを終えて～為替市場が狙う「次の獲物」～
2024年1月29日	日本円の現在地～独歩安で始まった2024年～
2024年1月25日	週末版(ECB政策理事会を終えて～「夏」がキープレーズ～)
2024年1月24日	日銀金融政策決定会合～織り込んで円安の怖さ～
2024年1月23日	ECB政策理事会プレビュー～勝利宣言はまだ～
2024年1月22日	「家計の円売り」と「損保のレバトリ」の違い
2024年1月19日	週末版
2024年1月18日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2023年12月分)
	「貯蓄から逃避」で進む円の独歩安～現状整理～
2024年1月17日	「新時代の赤字」の定点観測と今後の需給イメージ
2024年1月16日	マイルド・キャピタルフライト(後編)～需給への評価～
2024年1月15日	マイルド・キャピタルフライト(前編)～家計の円売り～
2024年1月12日	週末版
2024年1月11日	ユーロ圏インフレ率の近況～再浮揚の読み方～
2024年1月10日	震災と旅行収支の関係について～2011年からの教訓～
2024年1月9日	米大統領選挙の考え方～メインシナリオを覆すか～
2024年1月5日	週末版(能登半島地震の影響について～構造変化を経て「普通の通貨」になった円～)
2024年1月4日	24年、持つべきイメージは「長期円安局面の小休止」
2023年12月22日	週末版(本邦の家計金融資産動向について～外資性資産比率は「根雪」のイメージで～)
2023年12月20日	日銀金融政策決定会合～解除時期と円相場への影響～
2023年12月18日	2024年、円需給の考え方～円転率や貿易収支が課題～
2023年12月15日	週末版(ECB政策理事会を終えて～「利上げ→利下げ」の考え方～)
2023年12月14日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2023年11月分)
	FOMCを終えて～突然変わった節目、日銀への影響も～
2023年12月13日	最近の需給環境について～24年も脆弱性は残る～
2023年12月12日	12月日銀会合の行方～政治的観点、2000年との比較～
2023年12月11日	24年ドル/円見通し外観～「主戦場の変化」を確認する年～
2023年12月8日	週末版(円高と植田発言の読み方～チャレンジの真意～)
2023年12月7日	ECB、シュナーベル発言の読み方～拡大解釈を警戒～
2023年12月6日	対内直接投資の胎動と今後への展望
2023年12月4日	24年、円高シナリオの鮮度～130円割れはあれど～
2023年12月1日	週末版(ユーロ圏11月消費者物価指数の読み方～「最後の砦」となるサービス業～)
2023年11月28日	ユーロ圏経済とECB金融政策の現状と展望
2023年11月24日	週末版(貿易赤字国が迎える米利下げ～通貨高は当たり前ではない～)
2023年11月21日	円高とPPPの考え方～収斂するのか、しないのか～
2023年11月20日	過去最安値に肉薄する円の名目実効相場(NEER)
2023年11月17日	週末版(本邦10月貿易統計を受けて～繰り返される23年と同じ言説～)
2023年11月15日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2023年10月分)
	1年ぶり2度目のCPIショックをどう評価すべきか
2023年11月14日	ユーロ/円、15年ぶりの高値をどう理解すべきか
2023年11月13日	24年は「家計の円売り」元年になるか～外貨資産の現状～
2023年11月10日	週末版(23年度上期経常収支の読み方～CFベースの黒字は10分の1に～)
2023年11月9日	「欧州の病人」は戻って来たのか？～企業の「ドイツ離れ」～
2023年11月2日	週末版
2023年10月30日	150円台定着を受けて～その背景と今後の論点整理～
2023年10月27日	週末版(ECB政策理事会を終えて～再投資停止を阻むイタリア国債利回りの上昇～)
2023年10月26日	ECBプレビュー～利上げ代替としてのMRR引き上げ～
2023年10月23日	サービス収支に透ける製造業の行動変化
2023年10月20日	週末版
2023年10月19日	本邦9月貿易統計～起きるべくして起きた23年の円安～
2023年10月18日	再び直面する天然ガスリスク～ユーロ安考察～
2023年10月16日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2023年9月分)
2023年10月13日	週末版(日独GDP逆転について～「弱い円」が原因としても・・・)
2023年10月12日	カネ関連収支でも拡がるサービス赤字
2023年10月11日	赤字が拡がるデジタル関連およびカネ関連の国際取引
2023年10月10日	円安シナリオを延命させる中東リスク
2023年10月6日	週末版
2023年10月5日	「底打ち懸念」も漂う米経済～米金利上昇の考え方～
2023年10月4日	続・インフレを輸入する日本～「人手不足」の波～
2023年10月3日	ユーロ圏のインフレ情勢とECBの「次の一手」について
2023年10月2日	インフレを輸入する日本～インフレ持続性の考え方～
2023年9月29日	週末版
2023年9月26日	円安シナリオを長続きさせる貿易赤字